



平成20年3月期 決算短信(非連結)

平成20年5月14日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3079 URL <http://www.dvx.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若林 誠
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 田島 恵美子 TEL (03) 5985-6827
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日 (百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	11,740 (18.5)	459 (26.1)	420 (15.4)	236 (21.9)
19年3月期	9,911 (25.0)	364 (5.5)	364 (11.6)	193 (10.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	354 35	344 96	17.4	8.2	3.9
19年3月期	360 35	— —	20.1	8.5	3.7

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

一百万円

19年3月期

一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	5,469	1,668	30.5	2,451 59
19年3月期	4,781	1,048	21.9	1,948 42

(参考) 自己資本

20年3月期

1,668百万円

19年3月期

1,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	349	△126	2	1,567
19年3月期	276	△117	0	1,352

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	— —	— —	50 00	50 00	26	13.9	2.6
20年3月期	— —	— —	— —	60 00	60 00	40	17.3	2.4
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	32 00	32 00	—	17.8	—

(注) 1 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭
 記念配当 5円00銭

2 平成20年4月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しております。なお、平成21年3月期の1株当たりの年間配当予想額は、株式分割後の株式数により算定しております。

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	6,568	17.4	166	1.8	161	16.8	88	12.3	64 69
通 期	13,356	13.8	460	0.1	450	7.2	245	3.7	180 09

(注) 平成20年4月1日を効力発生日として、1:2の株式分割を実施しております。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数により算定しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 680,800株 19年3月期 538,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 74株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で始まりまし
た。しかし、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な信用不安による金融市場の混乱に加え、原油価
格・原材料価格の高騰等により景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する医療機器業界におきましては、高齢化社会による医療保険財政の悪化を背景として、引き続き厚生労
働省による医療費の適正化を目的とした医療制度改革が進められ、保険償還価格が継続的に引き下げられていること
から商品価格は下落傾向にあります。

さらに、海外における医療機器企業のM&A、国内における流通再編の進展等、開発や販売面での企業間競争がさら
に激化し、医療機器業界を取り巻く経営環境は厳しさを増すとともに大きく変化しております。

このような情勢のもと、当社では、新規顧客開拓と新商品導入による業容の拡大、競争力のある組織体制の確立を
目指し、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は11,740,376千円(前年同期比18.5%増)、営業利益459,411千円(同26.1%
増)、経常利益420,381千円(同15.4%増)、当期純利益236,354千円(同21.9%増)となりました。

事業区分別の売上状況は次のとおりです。

事業別	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
不整脈事業	8,389,050	84.6	10,167,031	86.6	1,777,980	21.2
虚血事業	1,461,662	14.8	1,545,819	13.2	84,157	5.8
その他	60,944	0.6	27,526	0.2	△33,418	△54.8
合計	9,911,657	100.0	11,740,376	100.0	1,828,719	18.5

(不整脈事業)

不整脈事業では、医療費抑制による保険償還価格の引き下げの影響により主力商品の心臓ペースメーカ、電極カテ
ーテルの販売単価が下落傾向にある中、当社は販売拡大に向け、新しい治療として商品開発が盛んに行われているICD
(植込み型除細動器)と、低侵襲の治療として適用範囲がさらに拡大しているアブレーション治療用の電極カテーテ
ルの販売に注力してまいりました。

9月には、営業上の機動力向上と迅速な意思決定を図るために、群馬営業所、八王子営業所を開設し、地域密着型
営業による販売拡大に努めました。

その結果、主力商品の心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル等の売上が順調に推移し当
事業年度の売上高は、前年同期比で21.2%増加し、10,167,031千円(売上高構成比86.6%)となりました。

(虚血事業)

虚血事業では、自動造影剤注入装置「ACIST」(以下「ACIST」という)を核としてエキシマレーザ血管形成システ
ム「CVX-300」(以下「エキシマレーザ」という)、バルーンカテーテル等による複合的な商品戦略に注力してまい
りました。

販売面では、技術サービスセンターを営業部より独立させ、安全性の強化と全国販売網への技術的な対応の充実に
取り組みました。また、5月には東北営業所を開設、大阪営業所の営業体制とメンテナンスサービス体制の強化を進め
るなど、地域密着型営業の展開に努めました。これにより、医療施設への訪問を積極的に行い、新規取引先の開拓と
ともに、既存の導入先における取引の拡大を図りました。

その結果、「ACIST」の販売拡大とともにバルーンカテーテルの販売は順調に推移したものの、医療費抑制にともなう病院の設備投資の見直し、優先審査による保険適用を見越した買い控えの影響により、「ACIST」、「エキシマレーザ」の機器本体の販売は、前期に比べ低い販売数量にとどまりました。

当事業年度の売上高は、前年同期比で5.8%増加し、1,545,819千円（売上高構成比13.2%）となりました。

(その他)

当事業年度のその他の売上高は、前年同期比で54.8%減少し、27,526千円(売上高構成比0.2%)となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済において、依然として原油価格など原材料価格の高騰や景気の先行き不透明感などにより、厳しい経営環境が続くものと予想されます。医療機器業界におきましては、わが国の高齢者人口の増加によって、医療機器に対する需要は高まっており、今後も市場拡大が進むことが予想されます。一方、医療制度改革が継続し、各企業間の価格競争、顧客からの販売価格引き下げの圧力など、今後も厳しい市場環境が続くものと予想しております。概ね2年毎に行われている保険償還価格の見直しが本年4月に実施され、特定保険医療材料の価格が引き下げられております。また、医療機器業公正取引協議会が同じく4月より「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」を実施し、「立会い」業務に基準を設けることから、業界全体として制度変更の影響を受ける可能性があります。

当社の通期業績予想につきましては、4月の保険償還価格の引き下げによる商品価格への影響、「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の販売に与える影響を勘案いたしております。

不整脈事業では、好調な売上を見せているICD（植込み型除細動器）、電極カテーテルを中心に、営業拠点の充実による一層の販売力の増強に取り組むことにより、これらの商品の取扱高を増加させる等で、売上高11,267百万円（前年同期比10.8%増）となることを見込んでおります。

虚血事業では、「ACIST」を中心とした各商品の新しいラインナップ、および「エキシマレーザ」の本格導入による売り上げ増により、売上高2,064百万円（前年同期比33.5%増）となることを見込んでおります。

その結果、当社全体の売上高は13,356百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は460百万円（同0.1%増）、経常利益は450百万円（同7.2%増）、当期純利益は245百万円（同3.7%増）となることを見込んでおります。全社一丸となって継続的なコスト削減に努め、収益向上に全力を挙げてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して632,225千円増加し、5,120,591千円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加264,999千円、売上高の増加に伴う受取手形、売掛金の増加200,480千円、たな卸資産の増加79,457千円、受託開発仕掛勘定の増加86,127千円等によるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して56,325千円増加し、349,306千円となりました。その主な要因は投資有価証券の増加47,561千円等によるものです。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して230,886千円増加し、3,670,042千円となりました。その主な要因は売上高の増加に対応した仕入高の増加に伴う買掛金の増加274,292千円等によるものです。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して162,952千円減少し、130,989千円となりました。その主な要因は長期借入金の減少126,609千円等によるものです。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して620,618千円増加し、1,668,865千円となりました。その主な要因は新株発行、第三者割当増資等による資本金、資本剰余金の増加411,872千円、当期純利益236,354千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得349,252千円、投資活動による資金の支出126,707千円、財務活動による資金の収入2,250千円等により、前事業年度末と比較して214,999千円増加し、1,567,288千円（前年同期比15.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益419,920千円、法人税等の支払額167,608千円となりましたが、仕入債務の増加274,292千円、売上債権の増加200,480千円等により、349,252千円の資金の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出50,000千円、投資有価証券の取得による支出51,962千円等により、126,707千円の資金の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金、長期借入金の返済による支出405,614千円、配当金の支払額26,900千円があったものの、短期借入による収入50,000千円、株式発行による収入402,453千円等により、2,250千円の資金の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	18.0	22.2	23.3	21.9	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	27.9
債務償還年数(年)	—	1.5	7.1	2.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	46.7	13.5	33.5	67.1

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また利払いについては損益計算書の支払利息及び社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要政策の一つと位置づけし、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に応じた配分と内部留保額の決定をおこなうことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円とすることを予定しております。

当社としては今後も引き続き、持続的な業績向上を通じた安定配当を目指してまいりる所存で、次期の期末配当（年額）につきましては、1株当たり32円を計画しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために有効な投資をしていきたいと考えております。

(注) 当社は、平成20年1月16日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は平成20年3月期決算短信提出日(平成20年5月14日)現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

①医療行政の動向について

公的医療保険制度においては、医療の診療行為、医薬品、特定の医療材料についてそれぞれ診療報酬体系を定めており、医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定されております。今後においても、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療機関の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、診療報酬改定による特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような販売価格の下落が発生した場合、仕入先と価格交渉をおこない、当社業績への影響を抑えるよう努めることとなりますが、不整脈事業の商品の大半は、国内の一代理店として他の商社及びメーカーから購入しているため、価格交渉の余地が限られております。そのため、当社といたしましては、不整脈事業においては、特定の仕入先とのタイアップによる共同市場開拓や商品販売を進めることで協力関係を構築し、仕入条件の改善、インセンティブ確保による収益性の維持をはかっております。さらに、国内総代理店として海外・国内製造者より直接商品を仕入れている虚血事業の拡大を進めることで、収益性の改善をはかる方針であります。ただし、当社が想定した以上に保険償還価格の引き下げがなされた場合や、計画どおりに虚血事業が拡大しない場合等には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療機関への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療機関側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競合が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域における営業状況の変化による影響を強く受けます。

当社といたしましては、関東地域での営業所展開をはかり、営業地域の拡大や地域密着型営業の強化、技術教育強化による高付加価値サービスの提供等により顧客満足度を向上させ、不整脈事業における競合他社に対する競争力の維持に努めます。また、各地域における代理店との連携強化や、「ACIST」や「エキシマレーザ」に代表される当社が国内総代理店として取扱っている商品の売上拡大や新規商材の獲得により虚血事業の拡大をはかります。ただし、当社が想定した以上に競合が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③薬事法について

当社が扱う医療機器の輸入及び販売については、薬事法の規制を受けております。同法は医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器の品質、有効性及び安全性確保のために必要な規制をおこなうとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保険衛生の向上をはかることを目的としております。平成17年4月の同法改正では、従前の承認、許可に係る制度が大幅に変更され、「自ら保有する製造所において製造するとともに製品を市場に出荷する」行為により構成される従来の「製造業」から「製品を市場に出荷する」行為を「製造販売行為」として分離し、新たに「製造販売業」に対する許可制度となっております。同法の改正の主な趣旨は、従来の製造に対する承認方式から販売行為をも含めた承認方式に変更されたことであり、これにより医療機器卸売業に対して、一層の品質保証、安全管理体制の強化が求められることとなりました。今後においても、同法に基づく品質管理体制及び安全管理体制については、さらに強化される可能性があります。

また、今般の同法の改正に伴い医療機器のリスク度に応じた分類が導入され、「高度管理医療機器(人の生命や健康に重大な影響を与えるおそれのあるもの)」、「管理医療機器(人の生命や健康に影響を与えるおそれのあるも

の)」、「一般医療機器(人の生命や健康に影響を与えるおそれが殆どないもの)」の3つに分類されております。さらに販売業に係る安全対策の強化、「高度管理医療機器」の販売は許可制に、また「管理医療機器」の販売は届出制に変更されております。

当社においては、薬事法の許認可の不承認、取消等の事実はありませんが、今後において承認が得られない場合、承認が遅延した場合、取消等を受けた場合、さらに規制当局から業務改善、停止等の処分を受けた場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④医療機関に対する認定施設及び施設基準について

当社が取り扱う心臓ペースメーカ及びICD（植込み型除細動器）等は、高度な機能を有する医療機器であるため、手術を実施する医療機関に対し、手術実績数や医師数などに関し一定の条件を満たすことを義務づける認定施設、施設基準に係る制度が採用されています。医療機関が必要条件を満たしていない場合は、手術を禁止したり医療機関に支払われる診療報酬を低減するなどの措置が取られます。

このため、当社の顧客である医療機関において、必要条件を満たすことができず「認定施設」、「施設基準」を取り消された場合、手術を実施できなくなったり、手術数が減少する可能性があります。このような状況が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体（医療機器業公正取引協議会）が、業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DVx行動ガイドライン」を策定し、「寄付・協賛」、「業務上の接待」、「習慣上の進物、祝儀、見舞等」、「貸出し」の4項目にかかわる社員の行動規範を定め、運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金などの罰則を適用された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けることから、業界全体として制度変更の影響を受ける可能性があります。

⑥医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役（総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者）を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、重大な製品の欠陥、医療事故等が発生した場合には、当社の信用力の低下、補償等の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また⑭に記載のとおり、現在、超極細繊維を用いた人工血管の製造に関する研究・開発を進めており、平成21年度から人工血管販売事業に進出する予定です。

そのため、当社製造の人工血管による医療事故が発生した場合には、製造業者として製造物責任法に基づく責任を問われ、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から医療機器を購入しておりますが、当社が主要仕入先と締結している購買契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。

当社といたしましては、複数の調達先の確保等、安定的な商品調達に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の調達に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療機関等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など信用管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療機関、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨商品の廃棄損等について

当社が取り扱う使い捨て医療機器の大半は、滅菌期限が設定されており、滅菌期限が到来した医療機器は廃棄対象となります。そのため、仕入れた医療機器が販売計画に達せず、想定以上に廃棄損等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっております。そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療機関において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪人材育成・確保について

当社業務においては、循環器領域を中心とする基礎的な医療知識の習得、商品知識の習熟が不可欠であります。今後も医療機器販売に関してより一層高度な技術・情報の提供が求められるものと予想しております。こうした状況に対応するため当社では、入社時の研修をはじめとした技術研修、現場での実務経験等により、専門知識を有した社員の育成に取り組んでおります。

ただし、今後、業容拡大に応じた十分な専門知識を有した人材の育成・確保ができなかった場合には当社の信用力の低下等の事態を招き、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報保護法について

当社といたしましては、個人情報保護法の定めにより、十分に社内管理体制の構築、維持がはかられているものと認識しておりますが、万一、個人データの流出、漏洩等が発生した場合には、当社の信用力の低下を招き、ひいては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬人工血管事業の取り組みについて

当社は、医療機器の販売を事業基盤としておりますが、事業基盤をより強固にするため、現在、超極細繊維を用いた人工血管を当社にて開発製造し、販売する計画を進めております。当該事業に着手した経緯、事業概要等は以下のとおりであります。

⑬-1 当該事業に着手した経緯

当該製品については、野一色泰晴氏（横浜市立大学大学院医学研究科 人口臓器科学 特任教授）により基本原理が考案され、過年度に製品化された実績がありますが、現在は製造されていない製品です。

当社は、既存製品と比較して、人体との親和性、低漏血性等の観点から、当該製品に競争力があると判断したため、野一色氏と共同で当該製品の製造販売をおこなうことを決定し、平成17年11月に当該製品の製造販売承認を承継いたしました。

⑬-2 当該事業の概要について

当社は、平成19年2月より東京都板橋区のテクノロジーセンターにて、当該製品の再現、安全性評価のための研究に着手しており、開発が順調に進捗した場合には、平成21年度から販売を開始する予定です。

当該製品については、すでに製品化された実績があるため、当社は過去に製造された製品と同品質の製品を再現することにより、当該製品の販売が可能であると考えております。今後、試験サンプル製造、耐久性試験等各種データを厚生労働省に提出した上で品質の再評価を得る必要がありますが、現時点においては、研究開発に着手した段階であり、同水準の品質を有した製品を製造できる保証はありません。生産設備についても、製造販売業の許可要件として医薬品等の品質管理の方法に関する基準である「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質管理の基準に関する省令」に適合しない場合には、当該製品の製造に支障が生じる可能性があります。

また、当社が一定水準の品質を実現できた場合であっても、当該製品は相当期間販売を休止していたため、医療機関に受け入れられる保証はありません。さらに、当社は医療機器メーカーとしての実績がなく、大手医療機器メーカーと比較して相対的に信用力が劣ることが営業上の障害となることや、想定した以上に生産コストが増大し、収益を確保できない可能性があります。

⑬-3 投資計画について

当該事業は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）から平成18年3月に委託開発事業に選定されております。当社は当該事業の平成22年度までの投資額の大半を同機構との間に締結した「新技術開発委託契約」に基づく開発助成金枠420,000千円にて賄う予定であります。

同機構から受けた開発助成金については、開発が不成功であった場合には、返済する必要はないものの、開発が成功した場合には、半額は8年以内に、残額は製品の売上金額に応じて15年以内に返済する義務を負うため、当該事業の収益水準によっては、当社の財政状態等に少なからぬ影響が生じることとなります。また、当社の想定どおりに生産計画が進捗しない場合には、追加的な投資負担が生じる可能性があります。さらに、当該製品の販売状況によっては、これらの投資資金が回収不能となるだけでなく、当該事業からの撤退に伴い損失が発生する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社はありません。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。また、不整脈事業を担当しているのはヘルツ営業部門で、同営業部門は関東地域（東京、神奈川、千葉、埼玉、群馬、茨城、栃木）において、医療機器商社及びメーカーから仕入れた商品を医療施設に直接販売しております（代理店機能）。一方、虚血事業を担当しているのはバスキュラー営業部門で、同営業部門は国内外の医療機器メーカーより直接仕入れた商品を、医療機器販売代理店を経由して、全国の医療施設に提供しております（商社機能）。

以下、各事業について説明いたします。

(1) 不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生または刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾病のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

当事業においては、心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、電極カテーテル、アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル等を販売しております。

(2) 虚血事業

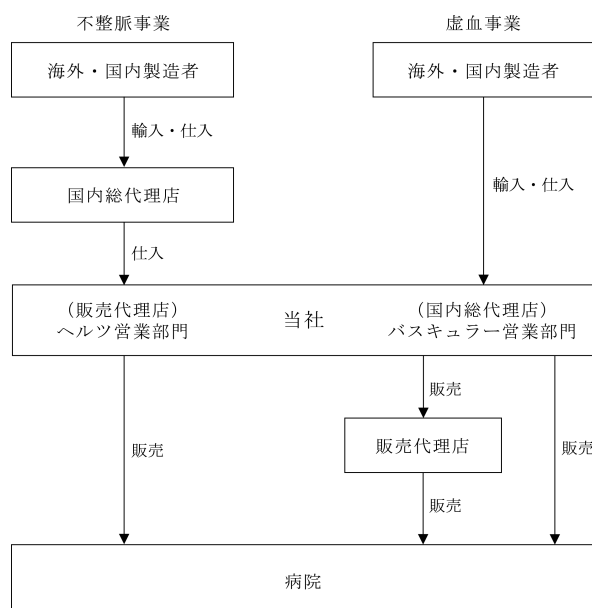
虚血とは、血管の狭窄または閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞などが代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

当事業においては、「ACIST」、「エキシマレーザ」、バルーンカテーテル等を販売しております。

(3) その他事業

その他の商品については、術者の被曝を防ぐ Worldwide Innovations & Technologies社製 放射線防護シールド「RADPAD」の販売、心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）の全データを集録した「ペースメーカ・ICDデータブック」の販売などであります。

事業系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として病気で苦しむ人々のQuality of Life の向上に貢献してまいります。

また、透明性の高い健全な企業経営を目指し、適時、公平な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスを遵守し、広く社会から信頼される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な利益の成長をはかることを経営の基本と考えており、営業利益の年20%伸長を目標としております。医療現場のニーズを捉えた商品の導入、高付加価値サービスの提供、管理機能の整備・強化により経営効率を向上させることで利益成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療業界におきましては、医療行政改革によって、今後も診療報酬の引き下げや患者負担比率の改定、継続的な特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが予測されています。また、医療機器メーカーによる医療施設への直販や販売代理店の選別、顧客である医療施設でも共同購入による仕入単価の引き下げ等の動きがすでに見られるところがあります。このような市場の変化を捉え、当社では代理店機能である不整脈事業（ヘルツ営業部門）と商社機能である虚血事業（バスキュラー営業部門）のそれぞれの強みを伸長させるとともに、相乗効果を発揮することで業績の拡大を目指しております。また、新規事業として人工血管の研究開発に着手し、医療分野の「物作り」を担う、製造業領域への進出による事業拡大に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

①既存市場の販売拡大

当社は、虚血事業の強化による全国規模での顧客基盤の拡充に努めておりますが、不整脈事業において関東地域に特化した営業を展開してきた経緯から、同地域への売上依存度が非常に高い状況にあります。今後予想される当社を取り巻く事業環境を考えると、商品単価の下落に対して、顧客基盤の深耕と新規顧客開拓により売上数量を伸ばすことで、売上高の増大を図ってまいります。そのために、営業所展開による地域密着型営業の強化に取り組んでまいります。

不整脈事業を担当するヘルツ営業部門では平成18年5月の茨城営業所の設立に続き、平成19年9月に群馬営業所および八王子営業所を設立して、関東地域の重点地区の営業強化を進めております。これにより、既存顧客に対する販売強化と、新規顧客の開拓を目指してまいります。

また、虚血事業を担当するバスキュラー営業部門では、平成19年5月に東北営業所を設立し同地区での販売強化を進めております。また、技術サービスセンターを営業部より独立させ、より迅速な顧客対応と各地域の販売代理店との連携強化を進めております。このような連携体制のもと、地域密着型営業を強化することにより、より多くの医療施設への訪問を積極的に行い、迅速な顧客ニーズの発掘と早期段階での情報収集から、新規導入先の開拓と、既存の導入先における取引の拡大を目指してまいります。

②新商品ラインナップの拡充

新たな顧客基盤の構築や強化には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に導入することが必要であり、常に国内外の最新医療情報の把握、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化、社内体制面ではマーケティング機能及び薬事承認取得部門の強化に取り組んでまいります。

現在、当社では「エキシマレーザ」を戦略商品と位置付け、心血管治療については、保険適用を目指して先進医療認可施設のさらなる拡大に注力し、末梢血管治療については、薬事申請の準備を進めております。また、心臓ペース

メーカ及びICD(植込み型除細動器) リード抜去治療については、平成19年3月に厚生労働省の優先審査の対象となり、審査が進められております。

③技術教育の強化

医療機器業界においては、引き続き競合が激化することが予想され、他社との差別化を商品とサービスの両面から、一層推し進める必要があります。そのためには、営業社員に対する技術教育を強化し、顧客の期待に応えられる高度な技術知識とスキルの向上を図り、最新の情報提供を行う必要があると認識しております。

そのため、当社では、今後も教育カリキュラムの充実など、技術教育体制の強化に取り組んでまいります。

④人工血管の製造に関する研究開発の推進

当社では、新規事業として平成18年3月独立行政法人科学技術振興機構(JST)から助成金支給を受け、超極細繊維を用いた人工血管の開発を進めております。当研究により、新たに心臓外科領域及び製造業への進出を図ってまいります。現在、テクノロジーセンターを設置し、平成20年1月15日から、公立大学法人横浜市立大学との共同研究による当該製品の安全性、有効性を評価するための動物試験を開始しております。

今後は、データ分析、薬事承認等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

⑤内部統制システムの整備・強化

近年、企業や官公庁による相次ぐ不祥事や金融商品取引法上でのディスクロージャーをめぐる不適切な事例の発生により、企業の社会的責任の遂行や内部統制の重要性が高まっております。当社におきましても、内部統制システムの整備を適切に推進し、会社法、金融商品取引法への対応はもとより、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度」が平成21年3月期から開始するのに備え、社内整備を万全に整えるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス、適正な企業情報の開示、環境対応、危機管理など企業の社会的責任(CSR)を確実に果たすための諸施策を積極的に実施してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

コーポレート・ガバナンスの充実、当社の最重要課題の一つであります。経営執行過程において取締役会の意思決定機能・監督機能、監査役の監査機能及び社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性の向上に継続的に取り組む方針であります。

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営上の意思決定体制及び取締役、監査役の状況

取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、経営上の重要な事項を審議及び決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。平成16年7月には、経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を導入いたしました。

さらに平成18年6月には、社外取締役を1名選任し、取締役を5名(うち執行役員兼務3名)、執行役員を4名とし、体制の強化をはかりました。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役1名からなる2名体制であり、常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役職員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関する監査をおこなっております。また、社外監査役は、社外の独立した立場から経営に対する適正な監査をおこなっております。

b. 業務執行・監査の仕組み

経営会議は原則として月1回開催しており、取締役、監査役、執行役員が出席しております。取締役会及び代表取締役社長の諮問機関として位置づけられ、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題等について審議しております。経営会議を開催することで、審議される課題等の最終決定にいたる過程の透明性を高めるとともに、効率的な会社運営を図っております。

c. 内部統制の仕組み

内部監査室長1名が内部監査を担当し、監査役と連携しながら必要な監査を定期的を実施しており、監査の結果は代表取締役報告されております。当該内部監査は当社の全部門を対象として、業務活動が適正かつ効率的におこなわれているかを監査するものであります。

また、社内の企業倫理・法令遵守を推進するため「ビジネス・コンプライアンス担当」を任命しており、内部監査室長がこれを兼務しております。

d. 会計監査の状況

当社は太陽ASG監査法人と監査契約を締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士は稲村榮典及び柳下敏男であり、会計監査業務に従事した補助者は、公認会計士1名、会計士補3名、その他4名であります。

(注) 継続監査年数については、全員7年を超えないため記載を省略しております。

e. 内部監査、監査役監査及び監査法人による監査の相互連携

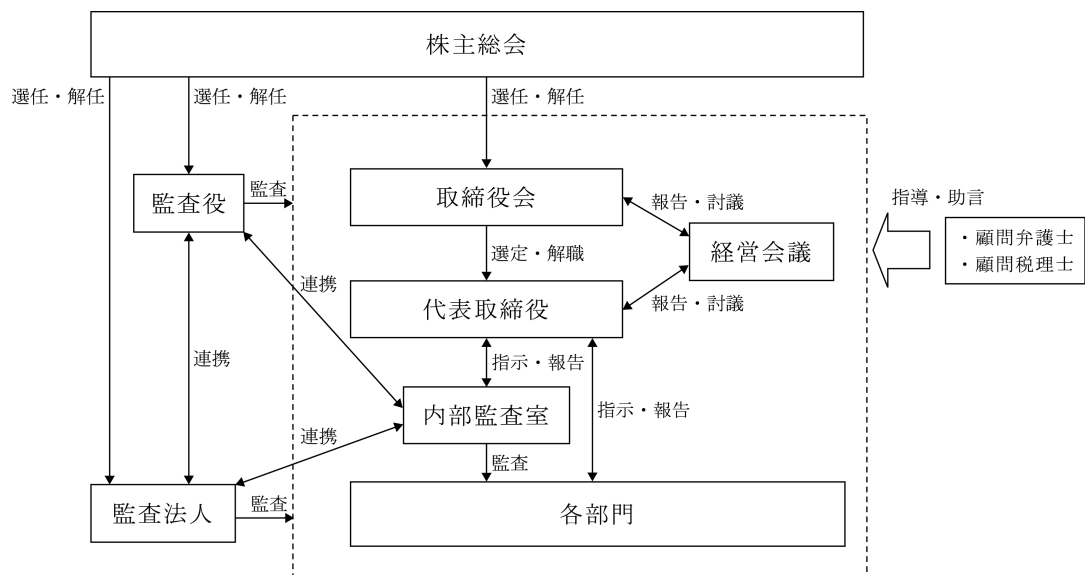
当社では、内部監査、監査役監査及び監査法人が相互に連携して、効果的かつ効率的な監査を実施するよう情報・意見の交換及び指揮事項の共有をおこない、適正な監査の実施及び問題点指摘事項の改善に努めております。

f. 弁護士・税理士等、その他第三者の状況

当社は日常業務において法令遵守が実行できる環境を整えるべく、顧問弁護士(3名)及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

g. コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



②会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

医療機器業界では、商慣習の改善に関する行政からの指導もあったことから、法令違反の防止と商慣習改善のため「医療機器業公正競争規約」(以下、公正競争規約)を定めております。本規約は、過大な景品類の提供行為や不当表示を自粛し、業界の公正な取引秩序を確立するために設けられた自主規制のルールであります。平成10年11月に公正取引委員会の認定を受け制定されており、自主規制ながら法的裏付けのある規則となっております。

当社においても本規約を遵守しコーポレート・ガバナンスを一層強化するため、平成16年8月1日に法令・定款等遵守に関する基本方針「社員行動規範」を、同年10月1日には遵守規準に関する「DVx行動ガイドライン」を制定し従業員向け勉強会を実施するなど周知徹底を図り体制整備をおこないました。

さらに、平成18年1月にはコンプライアンス担当者を設置しコンプライアンス体制の強化をはかり、「DVx行動ガイドライン」の遵守状況のチェックや、定着に向けての指導をおこなうとともに、内部監査室が寄付・協賛、接待交際申請などに関する過去の事例について検証、それらの結果を踏まえた勉強会、フォローアップ監査の実施、同ガイドラインの見直し等をおこない一層の充実を図っております。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月 31 日)		比較増減			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及び預金	※ 1	1, 402, 289			1, 667, 288			264, 999	
2 受取手形	※ 3	172, 698			285, 697			112, 998	
3 売掛金		2, 410, 003			2, 497, 484			87, 481	
4 商品		280, 689			360, 146			79, 457	
5 前渡金		533			808			274	
6 前払費用		44, 327			22, 276			△22, 051	
7 繰延税金資産		38, 874			44, 440			5, 565	
8 受託開発仕掛勘定	※ 2	108, 844			194, 971			86, 127	
9 その他		33, 105			51, 327			18, 222	
貸倒引当金		△3, 000			△3, 850			△850	
流動資産合計		4, 488, 365		93. 9	5, 120, 591		93. 6	632, 225	
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		27, 333			27, 333			—	
減価償却累計額		△1, 813	25, 519		△3, 876	23, 456		△2, 063	△2, 063
(2) 構築物		1, 081			1, 081			—	
減価償却累計額		△1, 001	79		△1, 018	63		△16	△16
(3) 機械装置		—			28, 000			28, 000	
減価償却累計額		—			△833	27, 167		△833	27, 167
(4) 車両運搬具		13, 591			11, 464			△2, 127	
減価償却累計額		△10, 500	3, 090		△8, 473	2, 991		2, 027	△99
(5) 工具器具備品		203, 108			210, 880			7, 772	
減価償却累計額		△130, 371	72, 736		△149, 948	60, 932		△19, 576	△11, 804
有形固定資産合計			101, 426	2. 1		114, 610	2. 1		13, 183
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア			57, 226			44, 602			△12, 624
(2) その他			4, 591			1, 752			△2, 839
無形固定資産合計			61, 818	1. 3		46, 354	0. 9		△15, 463

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			5,417		52,979		47,561
(2) 出資金			160		160		—
(3) 長期前払費用			1,895		15		△1,880
(4) 差入保証金			77,276		85,391		8,114
(5) 繰延税金資産			34,463		41,960		7,496
(6) その他			10,521		7,834		△2,686
投資その他の資産合計			129,735	2.7	188,341	3.4	58,605
固定資産合計			292,980	6.1	349,306	6.4	56,325
資産合計			4,781,345	100.0	5,469,897	100.0	688,551

		前事業年度 (平成19年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成20年 3 月 31 日)		比較増減			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金			2,612,546			2,886,839			274,292
2 1年以内償還予定の社債			10,000			50,000			40,000
3 短期借入金			226,000			50,000			△176,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金			179,614			126,609			△53,005
5 未払金			58,227			61,806			3,579
6 未払法人税等			93,000			123,000			30,000
7 未払消費税等			17,399			17,365			△33
8 預り金			7,864			9,730			1,865
9 賞与引当金			73,643			79,122			5,479
10 仮受受託開発補助金勘定	※1		151,502			218,502			67,000
11 その他	※2		9,359			47,067			37,708
流動負債合計			3,439,156	71.9		3,670,042	67.1		230,886
II 固定負債									
1 社債			50,000			—			△50,000
2 長期借入金			152,653			26,044			△126,609
3 退職給付引当金			45,280			52,787			7,506
4 役員退職慰労引当金			45,508			52,158			6,650
5 その他			500			—			△500
固定負債合計			293,942	6.2		130,989	2.4		△162,952
負債合計			3,733,098	78.1		3,801,032	69.5		67,933

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2.5	324,613	5.9		205,938
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		88,975		294,908		205,933	
資本剰余金合計		88,975	1.8	294,908	5.4		205,933
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		4,710		4,710		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,530		2,265		△2,265	
別途積立金		250,000		250,000		—	
繰越利益剰余金		581,011		792,731		211,719	
利益剰余金合計			17.6	1,049,706	19.2		209,454
4 自己株式				△173			△173
株主資本合計		1,047,902	21.9	1,669,055	30.5		621,153
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		345		△189			△534
評価・換算差額等合計		345	0.0	△189	△0.0		△534
純資産合計		1,048,247	21.9	1,668,865	30.5		620,618
負債純資産合計		4,781,345	100.0	5,469,897	100.0		688,551

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			9,911,657	100.0		11,740,376	100.0		1,828,719
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		301,199			280,689			△20,510	
2 当期商品仕入高		7,668,635			9,281,520			1,612,884	
合計		7,969,835			9,562,209			1,592,373	
3 他勘定振替高	※1	17,870			19,787			1,916	
4 期末商品たな卸高		280,689	7,671,275	77.4	360,146	9,182,275	78.2	79,457	1,511,000
売上総利益			2,240,382	22.6		2,558,101	21.8		317,719
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		1,875,967	18.9		2,098,689	17.9		222,722
営業利益			364,415	3.7		459,411	3.9		94,996
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,170			1,729			558	
2 受取配当金		38			35			△2	
3 為替差益		—			16,758			16,758	
4 デリバティブ評価益		9,676			—			△9,676	
5 受取補償金		—			5,750			5,750	
6 受取助成金		—			4,795			4,795	
7 その他		2,965	13,851	0.1	2,029	31,099	0.3	△935	17,247
V 営業外費用									
1 支払利息		7,616			4,622			△2,994	
2 社債利息		634			583			△50	
3 為替差損		5,665			—			△5,665	
4 デリバティブ評価損		—			47,990			47,990	
5 株式交付費		—			9,418			9,418	
6 株式公開費用		—	13,916	0.1	7,515	70,129	0.6	7,515	56,213
経常利益			364,350	3.7		420,381	3.6		56,030

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅵ 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	1,172			838			△333	
2 投資有価証券売却益		—			1,001			1,001	
3 残余財産分配益		2,563	3,735	0.0	—	1,840	0.0	△2,563	△1,895
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	—			450			450	
2 投資有価証券評価損		1,001			—			△1,001	
3 本社移転関連費用	※6	18,557			—			△18,557	
4 移転関連費用	※6	—	19,558	0.2	1,850	2,300	0.0	1,850	△17,257
税引前当期純利益			348,527	3.5		419,920	3.6		71,393
法人税、住民税 及び事業税		162,930			196,261			33,331	
法人税等調整額		△8,273	154,657	1.6	△12,695	183,566	1.6	△4,422	28,909
当期純利益			193,870	1.9		236,354	2.0		42,484

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	118,675	88,975	88,975
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (前事業年度利益処分)			
剰余金の配当 (前事業年度利益処分)			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	118,675	88,975	88,975

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日残高（千円）	4,710	9,060	250,000	406,820	670,591	878,241
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩 （前事業年度利益処分）		△2,265		2,265		
剰余金の配当 （前事業年度利益処分）				△24,210	△24,210	△24,210
特別償却準備金の取崩		△2,265		2,265		
当期純利益				193,870	193,870	193,870
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	△4,530	—	174,190	169,660	169,660
平成19年３月31日残高（千円）	4,710	4,530	250,000	581,011	840,252	1,047,902

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	540	540	878,782
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (前事業年度利益処分)			
剰余金の配当 (前事業年度利益処分)			△24,210
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			193,870
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△195	△195	△195
事業年度中の変動額合計 (千円)	△195	△195	169,465
平成19年3月31日残高(千円)	345	345	1,048,247

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	118,675	88,975	88,975
事業年度中の変動額			
新株の発行	205,938	205,933	205,933
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	205,938	205,933	205,933
平成20年3月31日残高(千円)	324,613	294,908	294,908

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	4,710	4,530	250,000	581,011	840,252
事業年度中の変動額					
新株の発行					
特別償却準備金の取崩		△2,265		2,265	
剰余金の配当				△26,900	△26,900
当期純利益				236,354	236,354
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△2,265	—	211,719	209,454
平成20年3月31日残高(千円)	4,710	2,265	250,000	792,731	1,049,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	1,047,902	345	345	1,048,247
事業年度中の変動額					
新株の発行		411,872			411,872
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		△26,900			△26,900
当期純利益		236,354			236,354
自己株式の取得	△173	△173			△173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△534	△534	△534
事業年度中の変動額合計 (千円)	△173	621,153	△534	△534	620,618
平成20年3月31日残高(千円)	△173	1,669,055	△189	△189	1,668,865

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益		348,527	419,920	71,393
2 減価償却費		52,604	58,328	5,723
3 デリバティブ評価損益(△は益)		△9,676	47,990	57,667
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		300	850	550
5 退職給付引当金の増減額(△は減少)		4,929	7,506	2,576
6 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,754	6,650	1,895
7 賞与引当金の増減額(△は減少)		13,954	5,479	△8,475
8 受取利息及び受取配当金		△1,209	△1,765	△556
9 支払利息及び社債利息		8,250	5,205	△3,045
10 株式交付費		—	9,418	9,418
11 株式公開費用		—	7,515	7,515
12 為替換算差損益(△は差益)		14	9,796	9,781
13 固定資産売却益		△1,172	△838	333
14 固定資産除却損		—	450	450
15 本社移転関連費用		3,770	—	△3,770
16 移転関連費用		—	1,850	1,850
17 残余財産分配益		△2,563	—	2,563
18 投資有価証券評価損		1,001	—	△1,001
19 投資有価証券売却損益(△は益)		—	△1,001	△1,001
20 売上債権の増減額(△は増加)		△637,865	△200,480	437,384
21 たな卸資産の増減額(△は増加)		△471	△86,860	△86,389
22 仕入債務の増減額(△は減少)		633,424	274,292	△359,131
23 役員賞与の支払額		—	—	—
24 受託開発勘定の増減額		42,657	△19,127	△61,785
25 その他		△18,658	△24,934	△6,275
小計		442,573	520,246	77,673
26 利息及び配当金の受取額		1,209	1,668	459
27 利息の支払額		△7,755	△5,053	2,702
28 法人税等の支払額		△159,844	△167,608	△7,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,181	349,252	73,070

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△50,000	△50,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△65,159	△15,508	49,651
3 有形固定資産の売却による収入		—	3,103	3,103
4 無形固定資産の取得による支出		△1,539	△8,312	△6,773
5 投資有価証券の取得による支出		—	△51,962	△51,962
6 投資有価証券の売却による収入		—	4,500	4,500
7 投資有価証券の清算による収入		4,063	—	△4,063
8 差入保証金の差入による支出		△28,037	△8,188	19,849
9 差入保証金の返還による収入		24,981	74	△24,907
10 貸付による支出		△1,800	—	1,800
11 その他		△413	△413	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,905	△126,707	△8,801
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		200,000	50,000	△150,000
2 短期借入金の返済による支出		△174,000	△226,000	△52,000
3 長期借入れによる収入		150,000	—	△150,000
4 長期借入金の返済による支出		△141,662	△179,614	△37,952
5 社債の償還による支出		△10,000	△10,000	—
6 株式発行による収入		—	402,453	402,453
7 新規上場に伴う支出		—	△7,515	△7,515
8 自己株式の取得による支出		—	△173	△173
9 配当金の支払額		△24,210	△26,900	△2,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		128	2,250	2,122
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14	△9,796	△9,781
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		158,389	214,999	56,609
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,193,899	1,352,289	158,389
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,352,289	1,567,288	214,999

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。)	(1) 商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に定めるものと同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に定めるものと同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,048,247千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—
—	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	平成19年3月31日以前に取得し償却可能額まで償却が終了している有形固定資産については、償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

(6) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 151,502千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保資産 定期預金 50,000千円 担保付債務 仮受受託開発補助金勘定 218,502千円
※2 受託開発にかかる仮勘定であり、受け入れた補助金の額を「仮受受託開発補助金勘定」へ計上し、受託研究開発のために費消した額を「受託開発仕掛勘定」へ計上しております。 受託研究開発が成功した場合、当社は「仮受受託開発補助金勘定」残高の全額について返済義務を負うとともに、成果物の独占使用权を取得します。一方、当該受託研究開発が失敗した場合には、「仮受受託開発補助金勘定」残高の返済義務は負いません。	※2 同左
※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、手形交換日をもって決済処理しているため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 8,502千円	※3 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 <table> <tr> <td>見本費</td><td>17,870千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,870千円</td></tr> </table>	見本費	17,870千円	計	17,870千円	※1 他勘定振替高 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 商品売上原価 <table> <tr> <td>見本費</td><td>16,422千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>757千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>2,607千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,787千円</td></tr> </table>	見本費	16,422千円	広告宣伝費	757千円	研究開発費	2,607千円	計	19,787千円																												
見本費	17,870千円																																								
計	17,870千円																																								
見本費	16,422千円																																								
広告宣伝費	757千円																																								
研究開発費	2,607千円																																								
計	19,787千円																																								
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売諸掛</td><td>34,336千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>147,952</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>172,101</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>639,084</td></tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>243,819</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,212</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>93,222</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>83,853</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>142,263</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>52,604</td></tr> </table>	販売諸掛	34,336千円	旅費交通費	147,952	役員報酬	172,101	給与手当	639,084	賞与及び賞与引当金繰入額	243,819	役員退職慰労引当金繰入額	6,212	法定福利費	93,222	業務委託費	83,853	賃借料	142,263	減価償却費	52,604	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売諸掛</td><td>27,386千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>168,358</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>179,823</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>700,667</td></tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>247,601</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,837</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>106,908</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>125,784</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>156,313</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>57,495</td></tr> </table>	販売諸掛	27,386千円	旅費交通費	168,358	役員報酬	179,823	給与手当	700,667	賞与及び賞与引当金繰入額	247,601	役員退職慰労引当金繰入額	6,837	法定福利費	106,908	業務委託費	125,784	賃借料	156,313	減価償却費	57,495
販売諸掛	34,336千円																																								
旅費交通費	147,952																																								
役員報酬	172,101																																								
給与手当	639,084																																								
賞与及び賞与引当金繰入額	243,819																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,212																																								
法定福利費	93,222																																								
業務委託費	83,853																																								
賃借料	142,263																																								
減価償却費	52,604																																								
販売諸掛	27,386千円																																								
旅費交通費	168,358																																								
役員報酬	179,823																																								
給与手当	700,667																																								
賞与及び賞与引当金繰入額	247,601																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,837																																								
法定福利費	106,908																																								
業務委託費	125,784																																								
賃借料	156,313																																								
減価償却費	57,495																																								
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、23,857千円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、37,563千円であります。																																								
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,172千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,172千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>6千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>832千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>838千円</td></tr> </table>	車両運搬具	6千円	工具器具備品	832千円	計	838千円																																
工具器具備品	1,172千円																																								
車両運搬具	6千円																																								
工具器具備品	832千円																																								
計	838千円																																								
※5 —	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>450千円</td></tr> </table>	車両運搬具	450千円																																						
車両運搬具	450千円																																								
※6 本社移転関連費用の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,054千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>715千円</td></tr> <tr> <td>原状回復費用</td><td>9,577千円</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	3,054千円	構築物	715千円	原状回復費用	9,577千円	※6 移転関連費用の主な内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>原状回復費用</td><td>1,850千円</td></tr> </table>	原状回復費用	1,850千円																														
固定資産除却損																																									
建物	3,054千円																																								
構築物	715千円																																								
原状回復費用	9,577千円																																								
原状回復費用	1,850千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	538,000	—	—	538,000
自己株式				
普通株式(株)	—	—	—	—

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,210	45	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,900	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額50円には上場記念配当5円が含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	538,000	142,800	—	680,800
自己株式				
普通株式(株)	—	74	—	74

(変動事由の概要)

発行済株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

公募増資による新株の発行による増加 130,000株

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,200株

ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加 7,600株

自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,900	50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(注) 1株当たり配当額50円には上場記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,843	60	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,402,289千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △50,000千円 現金及び現金同等物 1,352,289千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,667,288千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円 現金及び現金同等物 1,567,288千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>工具器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6, 403</td><td>6, 403</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1, 008</td><td>1, 008</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>5, 394</td><td>5, 394</td></tr></table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6, 403	6, 403	減価償却累計額相当額	1, 008	1, 008	期末残高相当額	5, 394	5, 394	<table><tr><td></td><td>工具器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>6, 403</td><td>6, 403</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2, 288</td><td>2, 288</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>4, 114</td><td>4, 114</td></tr></table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6, 403	6, 403	減価償却累計額相当額	2, 288	2, 288	期末残高相当額	4, 114	4, 114
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6, 403	6, 403																							
減価償却累計額相当額	1, 008	1, 008																							
期末残高相当額	5, 394	5, 394																							
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6, 403	6, 403																							
減価償却累計額相当額	2, 288	2, 288																							
期末残高相当額	4, 114	4, 114																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>一年以内</td><td>1, 229千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>4, 232千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 462千円</td></tr></table>	一年以内	1, 229千円	一年超	4, 232千円	合計	5, 462千円	<table><tr><td>一年以内</td><td>1, 270千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>2, 961千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>4, 232千円</td></tr></table>	一年以内	1, 270千円	一年超	2, 961千円	合計	4, 232千円												
一年以内	1, 229千円																								
一年超	4, 232千円																								
合計	5, 462千円																								
一年以内	1, 270千円																								
一年超	2, 961千円																								
合計	4, 232千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>1, 093千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1, 008千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>152千円</td></tr></table>	支払リース料	1, 093千円	減価償却費相当額	1, 008千円	支払利息相当額	152千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>1, 388千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1, 280千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>158千円</td></tr></table>	支払リース料	1, 388千円	減価償却費相当額	1, 280千円	支払利息相当額	158千円												
支払リース料	1, 093千円																								
減価償却費相当額	1, 008千円																								
支払利息相当額	152千円																								
支払リース料	1, 388千円																								
減価償却費相当額	1, 280千円																								
支払利息相当額	158千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同左																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table><tr><td>一年以内</td><td>339千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>一千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>339千円</td></tr></table>	一年以内	339千円	一年超	一千円	合計	339千円	<table><tr><td>一年以内</td><td>一千円</td></tr><tr><td>一年超</td><td>一千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>一千円</td></tr></table>	一年以内	一千円	一年超	一千円	合計	一千円												
一年以内	339千円																								
一年超	一千円																								
合計	339千円																								
一年以内	一千円																								
一年超	一千円																								
合計	一千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	967	1,675	707
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	967	1,675	707
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	369	244	△125
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	369	244	△125
合計	1,336	1,919	582

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,498
計	3,498

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理をおこない、投資有価証券評価損1,001千円を計上しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	20	45	25
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	20	45	25
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,316	971	△345
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,316	971	△345
合計	1,336	1,017	△319

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債権	
① 社債	40,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	11,962
計	51,962

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	40,000	—	—
合計	—	40,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、円貨による支払額を確定させることにより外貨建債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を確保する目的として利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 これら、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、管理本部経理課が担当しており、同一金額で同一期日または元本の範囲内でのデリバティブ取引の利用がおこなわれております。 日常業務においては、管理本部経理課内での相互牽制によっておこなわれ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告するとともに取締役会で説明することにより管理がおこなわれております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

種類	前事業年度末(平成19年3月31日)				当事業年度末(平成20年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	405,000	—	414,676	9,676	515,184	—	474,406	△38,313
合計	405,000	—	414,676	9,676	515,184	—	474,406	△38,313

(注) 為替予約取引の時価は、主要取引銀行から提示された期末現在の先物価格に基づき算定しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>29,972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,221千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>496千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,293千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>40,429千円</td></tr> </table> ② 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>38,874千円</td></tr> </table> (固定資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>17,325千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>18,521千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>36,255千円</td></tr> </table> ② 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,554千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>236千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,791千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>34,463千円</td></tr> </table>	賞与引当金	29,972千円	貸倒引当金	1,221千円	未払賞与	496千円	未払事業所税	1,293千円	未払事業税	7,445千円	繰延税金資産計	40,429千円	特別償却準備金	1,554千円	繰延税金負債計	1,554千円	繰延税金資産の純額	38,874千円	退職給付引当金	17,325千円	役員退職慰労引当金	18,521千円	投資有価証券評価損	407千円	繰延税金資産計	36,255千円	特別償却準備金	1,554千円	その他有価証券評価差額金	236千円	繰延税金負債計	1,791千円	繰延税金資産の純額	34,463千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>32,202千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,566千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>473千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>752千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,337千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>45,994千円</td></tr> </table> ② 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>1,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>44,440千円</td></tr> </table> (固定資産) ① 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>20,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>21,228千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>130千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>41,960千円</td></tr> </table> ② 繰延税金負債 <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>41,960千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,202千円	貸倒引当金	1,566千円	未払賞与	473千円	未払費用	752千円	未払事業所税	1,337千円	未払事業税	9,661千円	繰延税金資産計	45,994千円	特別償却準備金	1,554千円	繰延税金負債計	1,554千円	繰延税金資産の純額	44,440千円	退職給付引当金	20,601千円	役員退職慰労引当金	21,228千円	その他有価証券評価差額金	130千円	繰延税金資産計	41,960千円	特別償却準備金	—千円	その他有価証券評価差額金	—千円	繰延税金負債計	—千円	繰延税金資産の純額	41,960千円
賞与引当金	29,972千円																																																																						
貸倒引当金	1,221千円																																																																						
未払賞与	496千円																																																																						
未払事業所税	1,293千円																																																																						
未払事業税	7,445千円																																																																						
繰延税金資産計	40,429千円																																																																						
特別償却準備金	1,554千円																																																																						
繰延税金負債計	1,554千円																																																																						
繰延税金資産の純額	38,874千円																																																																						
退職給付引当金	17,325千円																																																																						
役員退職慰労引当金	18,521千円																																																																						
投資有価証券評価損	407千円																																																																						
繰延税金資産計	36,255千円																																																																						
特別償却準備金	1,554千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	236千円																																																																						
繰延税金負債計	1,791千円																																																																						
繰延税金資産の純額	34,463千円																																																																						
賞与引当金	32,202千円																																																																						
貸倒引当金	1,566千円																																																																						
未払賞与	473千円																																																																						
未払費用	752千円																																																																						
未払事業所税	1,337千円																																																																						
未払事業税	9,661千円																																																																						
繰延税金資産計	45,994千円																																																																						
特別償却準備金	1,554千円																																																																						
繰延税金負債計	1,554千円																																																																						
繰延税金資産の純額	44,440千円																																																																						
退職給付引当金	20,601千円																																																																						
役員退職慰労引当金	21,228千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	130千円																																																																						
繰延税金資産計	41,960千円																																																																						
特別償却準備金	—千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	—千円																																																																						
繰延税金負債計	—千円																																																																						
繰延税金資産の純額	41,960千円																																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	同族会社の留保金課税	1.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割	0.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	同族会社の留保金課税	1.4	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0	住民税均等割	0.7	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																						
同族会社の留保金課税	1.4																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																						
その他	△0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																						
同族会社の留保金課税	1.4																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																						
その他	△0.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																						

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務(千円)	45,280	52,787
イ. 退職給付引当金(千円)	45,280	52,787

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	10,389	17,523
イ. 勤務費用(千円)	10,389	17,523

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。
- (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 監査役 1 従業員 37 社外コンサルタント 6	取締役 6 執行役員 2 従業員 25	監査役 2 社外コンサルタント 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 23,200	普通株式 15,800	普通株式 2,400
付与日	平成16年3月30日	平成16年10月29日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日

決議年月日	平成17年6月24日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 4	社外コンサルタント 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,800	普通株式 200
付与日	平成17年6月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日	平成16年10月25日
権利確定前					
期首(株)	—	15,000	1,600	1,400	200
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	200	—	—	200
権利確定(株)	—	14,800	1,600	—	—
未確定残(株)	—	—	—	1,400	—
権利確定後					
期首(株)	20,400	—	—	—	—
権利確定(株)	20,400	14,800	1,600	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	1,600	400	—	—	—
未行使残(株)	18,800	14,400	1,600	—	—

② 単価情報

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日	平成16年10月25日
権利行使価格(円)	1,325	1,900	1,900	1,900	1,900
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 監査役 1 従業員 37 社外コンサルタント 6	取締役 6 執行役員 2 従業員 25	監査役 2 社外コンサルタント 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 23,200	普通株式 15,800	普通株式 2,400
付与日	平成16年3月30日	平成16年10月29日	平成16年10月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成21年10月31日

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,800
付与日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	1,400
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	1,400
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	18,800	14,400	1,600	—
権利確定(株)	—	—	—	1,400
権利行使(株)	4,800	2,800	—	—
失効(株)	400	—	—	—
未行使残(株)	13,600	11,600	1,600	1,400

② 単価情報

決議年月日	平成16年3月17日	平成16年10月25日	平成16年10月25日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	1,325	1,900	1,900	1,900
行使時平均株価(円)	2,561	2,621	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

(企業結合等関係)

当事業年度において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,948円42銭	1株当たり純資産額 2,451円59銭
1株当たり当期純利益 360円35銭	1株当たり当期純利益 354円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当事業年度における当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 344円96銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,048,247	1,668,865
普通株式に係る純資産額(千円)	1,048,247	1,668,865
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	538,000	680,800
普通株式の自己株式数(株)	—	74
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	538,000	680,726

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	193,870	236,354
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,870	236,354
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	538,000	667,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	—	18,154
普通株式増加数(株)	—	18,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数181個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 公募による新株発行 平成19年3月23日及び平成19年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年4月24日付で資本金は311,075千円、発行済株式総数は668,000株となっております。 ①募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ②発行する株式の種類及び数 : 普通株式 130,000株 ③発行価格 : 1株につき3,200円 一般募集はこの価格にておこなわれました。 ④引受価格 : 1株につき2,960円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価格との差額は、引受人の手取金になります。 ⑤発行価額 : 1株につき2,465円 ⑥発行価額の総額 : 320,450千円 ⑦払込金額の総額 : 384,800千円 ⑧資本組入額 : 1株につき1,480円 ⑨資本組入額の総額 : 192,400千円 ⑩払込期日 : 平成19年4月24日 ⑪配当起算日 : 平成19年4月1日 ⑫資金の使途 : 設備投資資金、運転資金等に充当する予定であります。 2 第三者割当による新株発行 平成19年3月23日及び平成19年4月5日開催の取締役会において決議いたしました発行する当社普通株式10,000株の第三者割当による募集につきまして、割当先である大和証券エスエムビーシー株式会社より5,200株の割当に応じる旨の通知があったため、当社普通株式5,200株を発行することが確定し、平成19年5月25日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年5月25日付で資本金は318,771千円、発行済株式総数は673,200株となっております。 第三者割当による新株発行の条件は以下のとおりであります。 ①割当先 : 大和証券エスエムビーシー株式会社 ②発行する株式の種類及び数 : 普通株式5,200株 ③資本組入額 : 1株につき1,480円 ④資本組入額の総額 : 7,696千円 ⑤払込期日 : 平成19年5月25日 ⑥配当起算日 : 平成19年4月1日 ⑦資金の使途 : 設備投資資金、運転資金等に充当する予定であります。	1 株式分割の実施 平成20年1月16日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 (1) 平成20年4月1日付をもって平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式680,800株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。 <table> <tr> <th>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th><th>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 974円20銭</td><td>1株当たり純資産額 1,225円79銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 180円17銭</td><td>1株当たり当期純利益 177円17銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭</td></tr> </table>	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1株当たり純資産額 974円20銭	1株当たり純資産額 1,225円79銭	1株当たり当期純利益 180円17銭	1株当たり当期純利益 177円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1株当たり純資産額 974円20銭	1株当たり純資産額 1,225円79銭								
1株当たり当期純利益 180円17銭	1株当たり当期純利益 177円17銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 172円48銭								

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。